

# えべつ 市議会だより

平成26年8月1日発行

## No.118

発行 江別市議会  
江別市高砂町6番地  
電話011(381)1051  
編集 市議会報編集委員会  
印刷 江別印刷業協同組合



～ 小麦追跡学習に参加する小学生 ～

学校設置条例の一部改正などを可決

## 主な内容

- ◇ 第2回定例会の概要…………… 2～3
- ◇ 一般質問…………… 4～7
- ◇ 本会議のインターネット中継…… 7
- ◇ 意見書…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

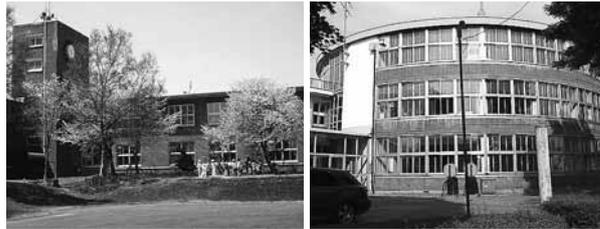
障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

〔詳細〕福祉課障がい福祉係 ☎381-1031

# 平成26年 第2回 定例会

## 条 例

◎学校設置条例の一部改正  
平成28年4月1日に、江別小学校と江別第三小学校が統合されることに伴い、条例で定める両校の名称と位置を削除し、統合校として、江別第一小学校の名称と位置を加えるものです。



江別小学校

江別第三小学校

い、税率を14・7%から12・1%に引き下げるなど必要な改正を行うものです。

◎火災予防条例の一部改正  
平成25年8月に京都府の花火大会で発生した火災の教訓を踏まえ、消防法施行令の一部改正により各自治体が条例で定めるべき基準が示されました。

このため、多数の人が集まる祭礼、縁日、花火大会、展示会などの催しに際して、火災が発生するおそれのある器具などを使用する場合の規定や、消防長が指定する大規模な催しにおける防火管理の規定を追加するなど、必要な改正を行うものです。

◎市営住宅条例の一部改正  
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に伴い、条文で引用している法律の名称を改めるものです。

## 一 般 議 案

◎財産の取得  
子供たちにわかりやすい授業を実施するため、電子黒板

を153台購入し市内の小・中学校の全学級に配置するものです。

また、老朽化に伴い、大型ロータリー除雪車2台を3千742千円と3千855万6千円で、水槽付消防ポンプ自動車1台を5千43万6千円で購入し、更新するものです。

◎新築団地公営住宅建替B棟建築工事請負契約の締結  
老朽化した新築団地を建てかえるため、一般競争入札の結果、7億826万4千円で契約を締結するものです。  
予定戸数は48戸で、工期は平成27年9月までです。



B棟完成予想図

◎江別太小学校改築暖房換気設備工事請負契約の締結  
学校施設の耐震化計画に基づき江別第一中学校及び江別太小学校の改築を行うもので、一般競争入札の結果、江別第一中学校校舎改築工事が17億6千904万円、江別太小学校校舎改築建築工事が9億6千541万2千円、江別太小学校屋内体育館棟改築建築工事が5億4千216万円、江別太小学校改築暖房換気設備工事が1億8千468万円で契約を締結するものです。

◎北海道市町村総合事務組合規約の一部変更  
組合を構成する団体の変更に伴い、必要な改正を行うものです。

## 予 算

◎一般会計補正予算  
国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置などにより、4億1千890万8千円を増額し、予算総額は48億3千890万8千円になりました。

第2回定例会は6月10日から24日まで15日間の会期で開かれました。  
学校設置条例の一部改正を初め、一般会計補正予算などの議案18件、諮問2件、推薦2件、意見書案4件、請願2件、陳情2件、報告12件を議しました。  
一般質問は18日から20日までの3日間行われ、9名の議員が市政全般にわたって市長の見解をたきました。  
議案の内容についてお知らせします。

◎市税条例等の一部改正  
今回の改正は、地方税法等の一部改正により、地方税法課税の地域間の税源の偏りを是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人市民税法人税割の一部が国税化され、地方交付税の原資となることに伴

# 人事

◎人権擁護委員候補者の推薦  
 ◇吉田歌津子氏(野幌松並町32番地の6)の推薦を可と答申。

◇支部英孝氏(一番町3番地の24)の推薦を可と答申。

◎教育委員会委員の任命  
 ◇橋本幸子氏(大麻中町16番地の9)の新任に同意。

◎固定資産評価審査委員会員の選任  
 ◇小林敏道氏(野幌末広町2番地の1)の再任に同意。

◎固定資産評価員の選任  
 ◇佐藤哲司氏(市総務部長)の新任に同意。

◎農業委員会委員の推薦  
 ◇山本由美子議員、吉本和子議員の推薦を決定。

# 報告

◎専決処分の承認(都市計画条例の一部改正)

地方税法等の一部改正により、3月31日付で市長が専決処分を行った都市計画税条例の一部改正を承認したもので、課税標準に係る特例措置の終了に伴い、引用条項の整備を行うものです。

◎専決処分の承認(国民健康保険条例の一部改正)

地方税法施行令の一部改正により、3月31日付で市長が専決処分を行った国民健康保険条例の一部改正を承認したもので、軽減判定所得の基準を見直し、低所得者に対する国民健康保険税の軽減対象世帯を拡大するものです。

◎専決処分

道路の管理瑕疵<sup>かし</sup>事故による人的及び物的損害の賠償について、相手方との示談が成立した旨報告されました。

◎専決処分

交通事故による物的損害の賠償について、相手方との示談が成立した旨報告されました。

◎一般会計予算繰越明許費の繰越報告

江別の顔づくり事業などの国の経済対策に伴う事業や地

域総合整備資金貸付事業など計13事業について、事業の進捗状況や所要期間等を勘案して、14億2千796万1千320円を26年度に繰り越したものです。

◎下水道事業会計予算の繰越報告

国庫補助事業の追加認定により行う下水道建設事業について、2億7千400万円を26年度に繰り越したものです。

◎江別振興公社、スポーツ振興財団、フラワーテクニカ  
 えべつの平成25年度決算に関する書類

市が出資している公社や財団、株式会社等の25年度決算が報告されました。

# 請願・陳情

■不採択となった請願

◎住民の安全・安心を支える

「国の出先機関」の拡充を求め、「公務の民営化・独立行政法人化・業務委託化」に反対する意見書について提出を求めることについて北海道国家公務員連労働組合協議会

議長 義煎聡氏 ほか1団体

## 一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
緊急雇用創出事業(新卒未就職者雇用育成事業)	17,907
緊急雇用創出事業(事務系人材育成事業)	13,530
緊急雇用創出事業(高齢者地域就業拡大事業)	6,379
畜産生産基盤整備事業(市内農業生産法人の酪農牛舎等整備費に対する補助)	369,266
多面的機能支払交付金(農地維持・資源向上)事業(国の制度改正による対象項目及び金額の増加に伴う負担金の追加)	2,929
小・中学校スクールバス運行委託経費(安全点検経費の追加)	6,947
公民館施設補修整備費(大麻公民館の暖房用ボイラー更新に伴う追加)	1,950
補正総額	418,908

◎「集团的自衛権行使を容認する憲法の解釈変更を行わないことを求める意見書」の提出について  
 江別憲法9条を考える実行委員会  
 共同代表 井上昌保氏

■趣旨採択となった陳情

◎江別市の精神障害者のための交通費助成を求めることについて

江別市精神障害者の交通費助成を求める会  
 代表 岩佐哲夫氏

■不採択となった陳情

◎消費税増税及び10%への引き上げに反対する意見書の提出を求めることについて  
 新日本婦人の会江別支部  
 支部長 落合純子氏

# 一般質問

今定例会では、9人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から2項目を選び、要約して掲載しています。

みやかわ まさこ  
**宮川 正子** 議員  
公明党

## ケアラー支援

### 6次産業化の人材育成

**問** 農業者に対し6次産業化に取り組むための研修が必要と考えるがいかがか。

**答** 6次産業化の人材育成について、これまでも農業者の意向を踏まえた必要な支援を実施してきた。

一方で、農業者への意識調査結果では、6次産業化への関心は高まっているものの、方法がわからないなどの意見があることから、農業者全体の意識の底上げを図る中で、建設を予定している(仮称)都市と農村の交流拠点施設に、商品開発の試作を行うための調理室の設置を検討しており、それらを活用した手法などについて研究していきたい。



地域包括支援センター

**問** 当市におけるケアラー支援の現状での取り組みは。

**答** ケアラーとは、ケアの必要な家族や知人などを無償でケアする人と定義されている。当市では、認知症高齢者の介護者である家族が外出時などに、支援員が訪問し見守りをする認知症高齢者家族やすらぎ支援事業を実施しているほか、地域包括支援センターにおいて、個別訪問時に相談

支援などを行っている。今後、事業のさらなる普及と同センターの活用を図るとともに、現在策定中である高齢者総合計画の策定委員会における議論を踏まえ、当市としてふさわしい取り組みを研究していきたい。

このほか、域外連携地域づくり、認知症対策について質問がありました。

もりよし いさむ  
**森好 勇** 議員  
日本共産党議員団

## 国民健康保険事業

**問** 資格書・短期証交付者の受診の遅れによる死亡事例についての実態は。

**答** 資格証明書・短期被保険者証は、長期にわたり納付相談に応じない場合などに、国民健康保険法に基づき交付している。

これまでも受診の希望などがあった場合は、相談の上、直ちに短期証を交付し、必要に応じて他の福祉部門と組織横断的に連携、対応している。保険証未提示で受診し、後日、保険適用となった件数は

## 江別の顔づくり事業

把握できるが、受診の遅れによる死亡事例については不明である。今後も、医療の受診抑制につながるような、きめ細やかな相談に努めたい。

**問** 市民交流施設建設について、既存公共施設を活用することで投資的経費の縮減につながるのでは。

**答** 市民交流施設は、市民活動の中心的な施設として、南側の拠点街区において、さまざまな市民が交流する場の提供を目的に、民間の企画力や資金力の活用による民設民営での整備を基本としている。



野幌駅南側

いしだ たけし  
**石田 武史** 議員  
改革江別無所属の会

## 劇場等の活性化

**問** 劇場等の事業を行うために必要な専門的能力を有する者の養成は、どのように行ってきたか。

**答** 市民会館には、舞台装置や音響など技術的な専門知識を持つスタッフが配置されており、実演芸術事業の企画・立案についても専門担当員を配置し、文化協会などから助言をいただきながら事業を運営している。

また、市民文化ホールなどでも、各種事業の企画・立案ができる社会教育主事資格を持つスタッフが配置されている。今後も、専門的能力を有する人材の活用について、それぞれの指定管理者に要請して

今後、広く市民の意見を伺いながら、29年度以降の整備に向けて、準備作業を進めていきたい。

このほか、平和都市宣言、水道事業について質問がありました。

いきたい。



市民文化ホール

### 学校教育と芸術鑑賞

**問** 学校教育において実演芸術の鑑賞や参加機会の提供に努めているか。

**答** 市内の小・中学校では、文化芸術活動の一環として、観劇や音楽鑑賞の機会をそれぞれ設けている。25年度の状況は、中学校では、音楽鑑賞が1校、小学校では、演劇鑑賞が6校、音楽鑑賞が10校、文化鑑賞として落語が1校で実施されたところである。

今後とも、子供の豊かな発想力を育て、文化芸術等への関心が高められるような機会の提供について、引き続き必要な支援を行っていきたい。

## 干場芳子 議員

ほしば よしこ  
民主・市民の会

### パブリックコメント

**問** 使用料等の改定に関する事項をパブリックコメントの対象に含めては。

**答** パブリックコメント手続要綱では、市民に義務を課し、または権利を制限する条例のうち、市税、保険料、分担金、使用料、手数料その他の金銭の徴収に係るものを対象から除くと定めている。

このことは、地方自治法第74条の規定において、直接請求における条例制定等の対象から地方税の賦課徴収並びに分担金、使用料及び手数料の徴収に関するものが除かれていることと同様としたものであり、今後とも同要綱に基づき進めていきたい。

### 公共施設での石けんの使用

**問** 指定管理者が行う業務の仕様書に石けんの使用を盛り込んで。

**答** 市では平成21年から指定管理者募集要項に環境への配慮を管理の基準として盛り込

み、申込者からの具体的提案を評価の対象としている。その結果、葬祭場など四つの指定管理者が手洗い等の洗剤を石けんに切りかえており、その他の多くの施設でも市の要請に基づき、石けんへの切りかえについて検討を進めている。

今後も、子供たちが利用する施設において、洗面所の手洗い石けんの使用を業務仕様書に盛り込むための検討を進めていきたい。

このほか、男女共同参画基本計画、原発事故に対する防災体制について質問がありました。

## 島田 泰美 議員

しまだ やすみ  
自民クラブ

### 大麻地区住環境活性化

**問** 国の補助が終了する28年度以降の安心生活まちづくり推進事業についてどう考えるか。

**答** この事業は国の補助制度を活用した27年度までの3カ年の事業で、大麻地区をモデルに、住みかえ支援などの実践的な取り組みや体制づくり

にも注視し、必要に応じ検討していきたい。

このほか、自治会館として活用できる施設、自治基本条例等と市民参加条例との位置づけ、公共事業の市内業者への発注方法について質問がありました。

## 裏 君子 議員

うら きみこ  
公明党

### 子ども・子育て支援新制度

**問** 幼稚園が円滑に新制度に移行できるよう、情報提供を早く行うべきでは。

**答** 国が昨年度から検討を進めてきた新制度移行に係る各制度等については、今年の4月末には認可・確認に関する基準省令が公布され、また5月下旬に公定価格の仮単価が示されたところであり、詳細については、なお国において検討が進められている。

当市としては、幼稚園の事業の運営等に支障がないよう、市長会を通じて、国に早期の情報提供を要望するとともに、入手した情報については、速やかに提供していきたい。



協働のまちづくり

市民協働を進めるため、公務とは別に、市職員が地域活動をする環境づくりが必要ではないか。

今年度はモデル的に、市内3地区の夏祭りや社会福祉協議会のイベントに、企画・準備段階から、若手職員を研修の一環として参加させることとしている。

職員が、さまざまな機会を通じて地域で活動することは望ましいことであり、その経験は、公務にも生かされ、結果として、協働のまちづくりにも寄与するものと考えていることから、可能な限り、職員が地域に出られるような環境づくりに努めていきたい。

ほんま けんいち 議員 無所属 本間憲一

冬期間の市道の確保・維持

冬期間、バス事業者から寄せられた路線確保の要請や交通障害の報告などの件数とその対応は。

25年度の要請件数は15件であり、その内容は、運搬排

雪の要請が7件、拡幅除雪が7件、路面整正が1件である。また、バスの運休は、大麻南16丁目通りなどの路線で、2回発生している。

バス事業者から要請があった場合、市と江別環境整備事業協同組合で対応を協議し、適宜、除排雪作業を実施している。今後も、道路幅員の確保と路面状況の把握に努めながら、バス路線の安全確保を図りたい。



冬期間のバス路線

市内中小企業の景気対策

市内事業者の仕事確保につながる観点から、住宅リフォーム助成制度の創設についてどう考えるか。

市では、江別商工会議所が、市内事業者の受注機会を確保などを目的に実施した、えべつプレミアム建設券発行

事業に対し、22年度と23年度に助成している。

24年度は、同会議所で独自にプレミアム建設券を発行するなど、独自の事業展開につながっていることから、リフォーム事業に市が助成をすることは、その役割を終えたと認識している。いずれにしても、市内経済の活性化については、経済団体等と連携しながら進めていきたい。

そうま よしか 議員 公明党 相馬芳佳

発達障がい児支援

発達障がいのある児童生徒の支援はどのように行われているか。

市内小・中学校の通常学級に在籍する発達障がい児の支援に当たり、全ての小・中学校に校内委員会が設置されており、特別支援教育コーディネーターを中心として、情報の共有など学校全体で取り組みを進めている。

25年度には、新たな学びの場として、週に1回から2回、特別な指導を行う通級指導教室を大麻東小に開設し、江別

小・江別第三小の統合校でも開設を予定している。

今後も、適切な指導を受けられるよう、環境整備や教育内容の充実を進めていきたい。

学童保育

学童保育における待機児童及び利用申請をせず離職する保護者の実態は。

市が開設する放課後児童クラブでは今年度の待機児童は7名おり、併設する児童センターを利用しながら、空きが出次第、入会の案内をしている。また、料金などの面でニーズに合わず、利用申請をしない保護者が離職するケースの把握は難しい状況である。来年4月に施行予定の放課後児童健全育成事業に関する



荻ヶ岡児童クラブ

条例において、指導員の質を向上させるための規定を検討するなど、保護者が安心して子供を預けられる環境整備に努めていきたい。

このほか、閉庁中における緊急相談体制について質問がありました。

おか ひでひこ 議員 改革江別無所属の会 岡英彦

人口の推移

当市における年少人口と子育て世代の人口の推移についてどう考えるか。

平成20年以降、各年10月1日現在の年少人口と30歳代の人口を比較すると、いずれも減少していることから、23年度の予算編成方針の中で、初めて人口減少対策を示し、定住人口の確保に係る予算をこれまで計上してきた。

年少人口や子育て世代の人口の推移を踏まえ、今回策定したえべつ未来戦略により、今後5年間で重点的、集中的な取り組みを進め、成果を早急に求めていく必要があると考えている。



シティプロモート推進協議会

**問** 次世代を生み育てる世代へのシティプロモーションをどのように進めていくか。

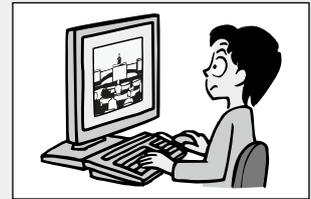
**答** 第6次江別市総合計画では、江別市の魅力を多くの人たちに知ってもらうため、四つの未来戦略の一つとして、えべつの魅力発信シティプロモートを掲げている。

本年6月に、市、経済団体、大学、市民団体等が連携して、江別シティプロモート推進協議会を立ち上げたところであり、江別の進むべき方向性や今後の展開を検討し、若い世代を意識した手法を取り入れるなど、江別にふさわしいプロモーション活動を、民間と一体となって取り組んでいきたい。

次世代に向けたまちづくり

## 本会議のインターネット中継が始まります。

9月開催予定の第3回定例会から本会議のインターネット中継を始める予定です。これにより、自宅などから本会議の様子を視聴できるようになります。江別市議会のホームページから視聴画面に進めるようになりますので、ぜひごらんください。



○江別市議会ホームページアドレス <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

### 議会の動き

〔5月〕

28日 経済建設常任委員会

生活福祉常任委員会

29日 総務文教常任委員会

〔6月〕

4日 議会運営委員会

10日～24日 第2回定例会

11日 総務文教常任委員会

生活福祉常任委員会

16日 総務文教常任委員会

生活福祉常任委員会

18日 議会運営委員会

18日～20日 一般質問

20日 総務文教常任委員会

経済建設常任委員会

24日 議会運営委員会

議会報編集委員会

〔7月〕

14日 議会報編集委員会

16日 議会運営委員会

23日 総務文教常任委員会

24日 生活福祉常任委員会

25日 経済建設常任委員会

## 議会運営委員会 先進都市議会運営調査

議会運営委員会では、A班とB班の2班に分かれ、議会運営に関する調査を行いました。

- ◇A班 5月13日～15日  
香川県丸亀市議会  
香川県観音寺市議会  
岡山県総社市議会
- ◇B班 5月12日～14日  
静岡県島田市議会  
静岡県湖西市議会  
愛知県知多市議会



### 【調査項目】

- 議会報告会、意見交換会等の運営手法について
- 採決の賛否の公表について
- 予算審査のあり方について
- 担当部局のない請願・陳情の取り扱いについて
- その他議会運営に関する課題について

# 意見書

次の意見書を国に提出しました。

◎適正な法曹人口及び司法基盤の整備のために、法曹養成制度の抜本的見直しを求めめる意見書

政府は平成14年3月に、今後法的需要が増加することを見込み、年間1千人程度であった司法試験合格者数を年間3千人程度とする目標を掲げた司法制度改革推進計画を閣議決定しましたが、法的需要は想定されたほど増加せず、必要な増員を行うとされてきた裁判官及び検察官の採用は減員されました。

加えて、弁護士数の急増に伴う弁護士の就職難により、法曹として自立するための皆さんの機会が失われるなど、弁護士士の質の低下も危惧されます。

こうした状況などを背景に、法科大学院志望者の激減や大幅な定員割れなど、法曹界に有為な人材が集まらなくなるという事態が生じています。

このため、司法試験合格者数の段階的な減員など法曹養成制度の抜本的見直しを行うこと、並びに適正・公平な

司法基盤を整備するという観点から裁判官及び検察官の増員を行うとともに、法科大学院修了者または法曹有資格者の採用を政府及び国会において積極的に進めるよう国に要望しました。

◎森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書

地球温暖化が深刻な環境問題となっている中、我が国においては、化石燃料への依存度が高まっており、森林や木材が果たす役割はこれまで以上に重要となっています。

しかしながら、森林・林業・木材産業を取り巻く状況は依然として厳しく、山村地域の存続が困難となること懸念されるとともに、森林が有する水源の涵養や国土・生態系



の保全など公益的機能の低下への影響が危惧されており、森林資源の循環利用による森林・林業の再生を推進することが重要です。

また、東日本大震災の被災地において本格的な復興を早期に図るため、復興に必要な木材を安定的に供給できるよう取り組むことが必要です。

このため、森林・林業・木材産業施策を積極的に展開するよう国に要望しました。

◎中小企業の事業環境の改善を求める意見書

本年の春闘の大手企業からの回答では、全体の賃上げ率が2%台となりましたが、景気全体を支え、地域経済を支える中小企業や非正規社員を取り巻く事業環境は依然厳しいといえます。

また、優秀な技術力がありながら人材確保や資金繰りに苦しんでいる中小企業もあり、事業の拡張に踏み切れない小規模事業者の潜在力が発揮できよう、充実した成長・振興策も重要です。

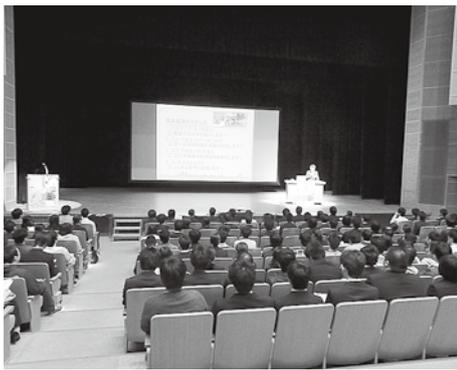
このため、地方の中小企業が好景気を実感でき、中小企業の健全な賃上げ、収益性・生産性の向上に結びつくよう、経営基盤の強化策及び資金繰

り安定化策を図ることを国に要望しました。

◎総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書

若者を取り巻く雇用環境は、法改正や経済状況などにより非正規労働者が増加する中で、中小事業者における離職率の高さ、若年層を恒常的・大量に雇用し、低水準・過酷な労働条件で労働を強いる使い捨て問題、フリーターやニートの問題など、厳しい状況が続いています。

このため、若者雇用対策を総合的かつ体系的に推進する若者雇用対策新法を制定し、若者本人を支える家庭、学校、地域、国・地方の行政の責務を明確にし、緊密に連携して支援を行える枠組みを整備するよう国に要望しました。



## 編集後記

6月は、江別では「えぞ梅雨」と言われる長雨が続き、小学校の運動会が順延になるなど関係者のご苦勞がありました。農作物へは「恵みの雨」とのことです。安心。長期予報によると、今年の夏は平年並みとのことですが、農業はもちろん、私たちの体調管理にも気を付けたいものです。

今議会から、本会議のインターネット中継が試行実施されました。

開かれた議会として、いよいよその役割が問われていることを厳しく受けとめ、市議会だよりの編集に努めたいと考えております。今後とも、ご愛読をお願いいたします。

